

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	19,459,261	19,441,190	実質収支比率	4.2	4.3				
市町村名	土岐市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	18,852,135	18,785,827	経常収支比率	93.1	91.8	(94.7)	(94.9)		
						首都	×	歳入歳出差引	607,126	655,363	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	87,020	126,746	標準財政規模	12,340,079	12,403,570				
							×	実質収支	520,106	528,617	財政力指数	0.59	0.60				
人口	22年国調(人)	60,475	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-8,511	-73,967	公債費負担比率	9.8	9.8					
	17年国調(人)	62,102			過疎	×	積立金	14,482	173,198	健全化判断比率							
	増減率(%)	-2.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	61,190	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	92,584	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	59,722			198	265	指数表選定	○	実質単年度収支	5,971	6,647	実質公債費比率	7.2	8.5			
	24.03.31(人)	60,273	第2次					基準財政収入額	5,754,413	5,804,631	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	60,273			11,057	12,526			基準財政需要額	9,723,440	9,802,165						
	増減率(%)	1.5	第3次						標準税収入額等	7,378,709	7,409,817						
	うち日本人(%)	-0.9			18,076	18,815			経常経費充当一般財源等	11,156,424	11,136,323						
面積(km <sup>2</sup> )	116.01			61.6	59.2			歳入一般財源等	14,328,049	14,699,627							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	521							地方債現在高	12,020,862	12,205,415							
世帯数(世帯)	20,760							うち公的資金	7,789,059	8,156,626							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,020,862	12,205,415						
	市区町村長	1	8,700		一般職員	477	1,354,203	2,839	債務負担行為額(支出予定額)	464,008	198,903						
	副市区町村長	1	7,250		うち消防職員	68	182,852	2,689	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	73	192,574	2,638	土地開発基金現在高	1,400,000	1,400,000						
	議会議長	1	4,640		教育公務員	34	107,000	3,147	財政調整基金	2,400,896	2,386,414						
	議会副議長	1	4,280		臨時職員	-	-	-	減債基金	959,908	958,949						
	議会議員	16	3,930		合計	511	1,461,203	2,859	積立金現在高	959,908	958,949						
						ラスバイレス指数(※6)		105.7	(97.6)	その他特定目的基金	4,519,992	4,703,798					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(14)	東濃西部広域行政事務組合(一般会計)	(24)	土岐市土地開発公社					○	
(2)	土岐市・瑞浪市障害者自立支援認定審査会特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(15)	東濃西部広域行政事務組合(ふるさと活性化基金特別会計)	(25)	土岐市施設管理公社						
		(5)	土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計					(16)	東濃西部広域行政事務組合(東濃看護専門学校事業特別会計)	(26)	土岐市埋蔵文化財センター						
		(6)	後期高齢者医療保険特別会計					(17)	東濃西部広域行政事務組合(少年センター事業特別会計)	(27)	土岐市スポーツセンター						
		(7)	介護保険特別会計(サービス勘定)					(18)	東濃西部広域行政事務組合(医師確保奨学資金等貸付事業特別会計)	(28)	志野・織部						
		(8)	自動車駐車場事業特別会計					(19)	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合								
		(9)	交通災害共済特別会計					(20)	岐阜県市町村職員退職手当組合								
								(21)	岐阜県市町村会館組合								
								(22)	土岐川防災ダム一部事務組合								
								(23)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,246,206	37.2	6,742,164	57.2	普通税	6,728,982	92.9	76,627	
地方譲与税	193,141	1.0	193,141	1.6	法定普通税	6,728,982	92.9	76,627	
利子割交付金	19,347	0.1	19,347	0.2	市町村民税	3,229,890	44.6	76,627	
配当割交付金	14,474	0.1	14,474	0.1	個人均等割	87,714	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	3,416	0.0	3,416	0.0	所得割	2,448,381	33.8		
地方消費税交付金	556,153	2.9	556,153	4.7	法人均等割	187,056	2.6		
ゴルフ場利用税交付金	60,274	0.3	60,274	0.5	法人税割	506,739	7.0	76,627	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,058,455	42.2		
自動車取得税交付金	65,376	0.3	65,376	0.6	うち純固定資産税	3,051,643	42.1		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,417	1.7		
地方特例交付金	35,380	0.2	35,380	0.3	市町村たばこ税	320,038	4.4		
地方交付税	4,665,070	24.0	3,962,999	33.6	鉱産税	182	0.0		
普通交付税	3,962,999	20.4	3,962,999	33.6	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	702,063	3.6	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	517,224	7.1		
(一般財源計)	12,858,837	66.1	11,652,724	98.9	法定目的税	517,224	7.1		
交通安全対策特別交付金	9,639	0.0	9,639	0.1	入湯税	13,182	0.2		
分担金・負担金	94,081	0.5	-	-	事業所税	-	-		
使用料	357,090	1.8	27,149	0.2	都市計画税	504,042	7.0		
手数料	137,138	0.7	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	1,787,415	9.2	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	1,433,399	7.4	-	-	合計	7,246,206	100.0	76,627	
財産収入	227,124	1.2	76,729	0.7					
寄附金	3,077	0.0	-	-					
繰入金	426,172	2.2	18,228	0.2					
繰越金	655,363	3.4	-	-					
諸収入	412,926	2.1	905	0.0					
地方債	1,057,000	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	200,000	1.0	-	-					
歳入合計	19,459,261	100.0	11,785,374	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.8	94.0
市町村民税	98.8	95.7
純固定資産税	98.8	92.1
97.5	92.5	94.7
90.2		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,107,109	実質収支	273,261
病院	1,120,490	再差引収支	205,646
下水道	1,112,392	加入世帯数(世帯)	9,320
上水道	146,117	被保険者数(人)	16,669
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	369,202	1人当り	80
その他	1,358,908	保険税(料)収入額	259
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	216,785	1.1	-	216,756
総務費	1,487,924	7.9	61,979	1,256,942
民生費	6,199,962	32.9	39,119	3,579,542
衛生費	2,528,610	13.4	239,158	2,354,053
労働費	67,353	0.4	-	15,297
農林水産業費	128,276	0.7	17,582	107,971
商工費	657,647	3.5	99,832	489,506
土木費	2,488,133	13.2	629,400	1,833,391
消防費	666,037	3.5	44,699	624,251
教育費	2,768,693	14.7	1,036,741	1,816,363
災害復旧費	49,954	0.3	-	27,154
公債費	1,425,219	7.6	-	1,399,697
諸支だ費	167,542	0.9	167,542	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,852,135	100.0	2,336,052	13,720,923

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,699,277	46.1	6,230,112	6,203,472	51.8
人件費	3,877,889	20.6	3,540,000	3,516,047	29.3
うち職員給	2,557,707	13.6	2,293,429	-	-
扶助費	3,396,169	18.0	1,290,415	1,287,728	10.7
公債費	1,425,219	7.6	1,399,697	1,399,697	11.7
元利償還金	1,425,219	7.6	1,399,697	1,399,697	11.7
うち元金	1,241,553	6.6	1,219,397	1,219,397	10.2
うち利子	183,666	1.0	180,300	180,300	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,766,852	41.2	6,601,161	4,952,952	41.3
物件費	2,336,181	12.4	1,857,767	1,327,994	11.1
維持補修費	287,168	1.5	269,328	267,979	2.2
補助費等	1,611,362	8.5	1,516,277	1,049,271	8.8
うち一部事務組合負担金	110,809	0.6	110,482	109,772	0.9
繰入金	2,833,571	15.0	2,591,203	2,307,708	19.3
積立金	175,069	0.9	13,085	-	-
投資・出資金・貸付金	523,501	2.8	353,501	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,386,006	12.7	889,650	-	-
うち人件費	41,547	0.2	41,547	-	-
普通建設事業費	2,336,052	12.4	862,496	-	-
うち補助	808,375	4.3	41,324	-	-
うち単独	1,508,958	8.0	816,653	-	-
災害復旧事業費	49,954	0.3	27,154	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,852,135	100.0	13,720,923	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 岐阜県土岐市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土岐市・瑞浪市障害者自立支援認定審査会特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 東濃西部広域行政事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 土岐市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

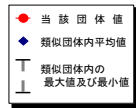
将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	61,190人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,722人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	116.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	19,459,261	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,852,135	千円		
実収支	620,106	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	12,340,079	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
地方債現在高	12,020,862	千円		

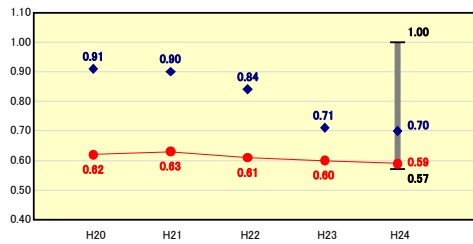


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 18/20 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

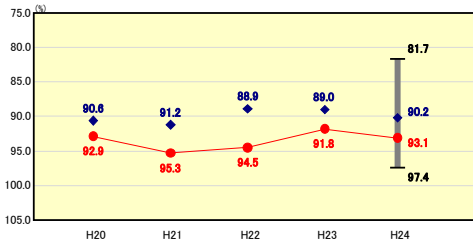


**財政力指数の分析欄**  
 本市の地場産業であり基幹産業である陶磁器産業は、原材料コストの増大や安価な外国製品等により厳しい状況が続いており、類似団体平均を大きく下回っているが、工業団地等へ新産業の企業誘致を促進することで産業構造の強化を図り、財政基盤の強化に取り組む。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.1%]

類似団体内順位 16/20 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

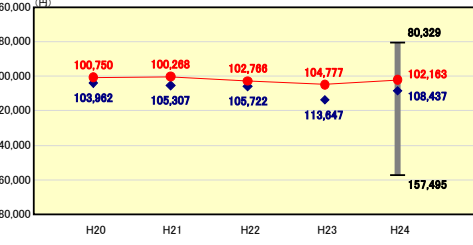


**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費及び補助費が増加傾向にあることや、昨年度と比べ臨時財政対策債の借入額を200,000千円減額したことなどにより、経常収支比率は1.3ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。今後も経費削減に努め経常歳出の抑制を図る。  
 (臨時財政対策債を満額借入した場合の経常収支比率は87.3%となる)

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,163円]

類似団体内順位 7/20 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

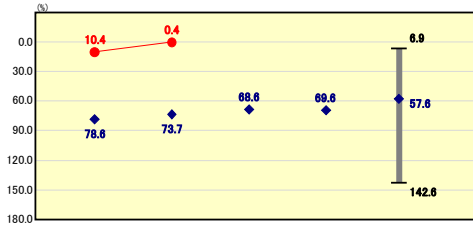


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費ともに減少し、前年度より2,614円減少しており、類似団体平均も下回っている。平成18年度から実施している職員適正化計画により人件費は削減してきており、物件費においても引き続き事務事業の効率化を進めることにより経費削減に努め、現在の水準を維持する。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/20 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

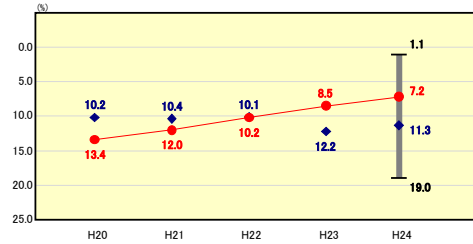


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を大きく下回っており、主な要因としては高金利の地方債を平成19年度から平成21年度で補償金免除での繰上償還を実施したこと等による地方債残高の減が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

類似団体内順位 4/20 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

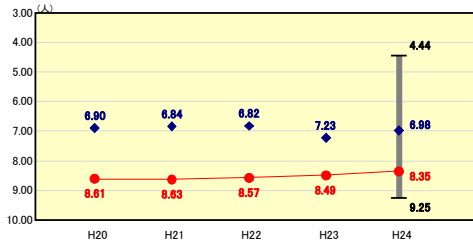


**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債残高の減少により、前年度より1.3ポイント改善し、類似団体平均を下回った。今後も地方債の借入は償還額とのバランスをとり十分な精査を行うことで地方債残高の増加を抑えるように努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.35人]

類似団体内順位 18/20 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

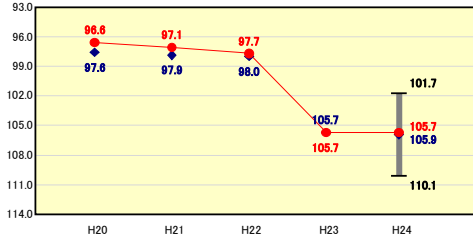


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ゴミやし尿の収集、保育所など直営施設が多いため、類似団体平均を上回っている。平成18年度から実施している職員適正化計画により職員数は削減しており、今後もより適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [105.7]

類似団体内順位 8/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 時限的な国家公務員の給与の削減の影響により、ラスパイレズ指数が100を超えたが、ほぼ類似団体平均並みであり、今後も給与の適正化に努め現在の水準を維持する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

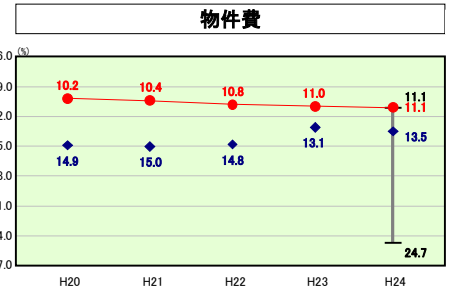
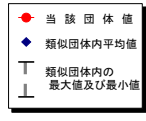
平成24年度

岐阜県土岐市

## 経常収支比率の分析

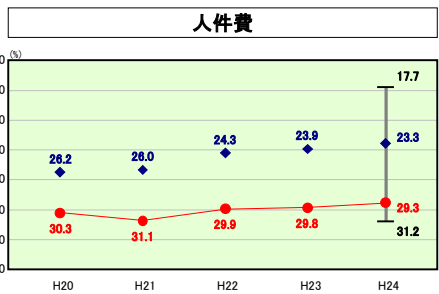
人口	61,190人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	59,722人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	116.01	km <sup>2</sup>	実収支公債負担比率	7.2%
歳入総額	19,459,261	千円	実収支将来負担比率	-%
歳出総額	18,852,135	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
実収支	520,106	千円	(年度毎)	
標準財政規模	12,340,079	千円		
地方債現在高	12,020,862	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



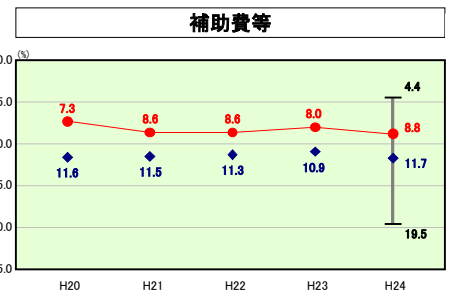
**類似団体内順位** 1/20 **全国平均** 13.3 **岐阜県平均** 14.0

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、ゴミやし尿の収集、保育所など直営施設が多いためであり、人件費が類似団体平均より大きく上回っていることにも現れている。今後も、事務事業の効率化を進めることにより物件費の削減にも努める。



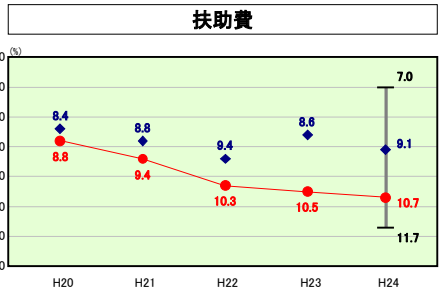
**類似団体内順位** 19/20 **全国平均** 24.8 **岐阜県平均** 23.3

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っているが、これはゴミやし尿の収集、保育所など直営施設が多いため職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。職員適正化計画により職員数は削減しており今後も適切に人件費の抑制に努める。



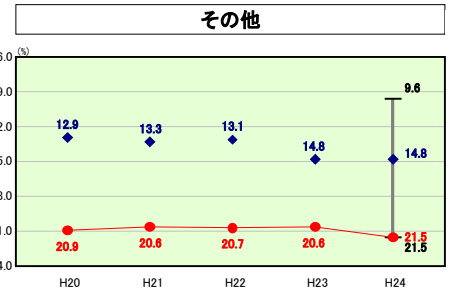
**類似団体内順位** 5/20 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 8.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後も補助金の見直しなどを進め、適切に補助費等の抑制に努める。



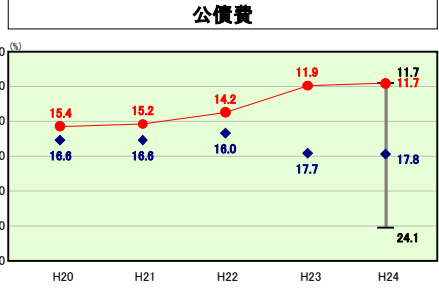
**類似団体内順位** 17/20 **全国平均** 11.2 **岐阜県平均** 8.1

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、自立支援費や福祉医療費の増加などが挙げられる。



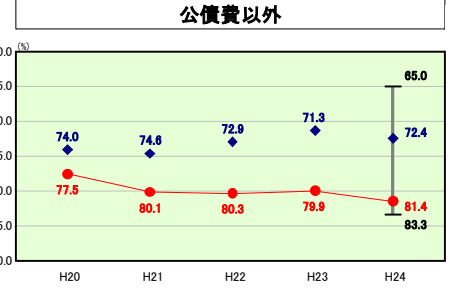
**類似団体内順位** 20/20 **全国平均** 12.5 **岐阜県平均** 14.2

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、繰出金が主な要因である。特に当市は面積の7割を丘陵地帯が占めており、下水道の整備に多額の費用が必要であり、それに伴い繰出金も多くなっている。また病院事業についても地域の中核的基幹病院として直営の方針で運営しているため不採算部門に対する市からの繰出しも増加傾向にある。



**類似団体内順位** 1/20 **全国平均** 18.8 **岐阜県平均** 16.3

**公債費の分析欄**  
 近年の地方債抑制策(繰上償還、臨時財政対策債の借入の見送り等)により、類似団体内1位となっている。今後も地方債の借り入れには十分な精査を行い、引き続き公債費の削減に努める。



**類似団体内順位** 18/20 **全国平均** 71.9 **岐阜県平均** 69.1

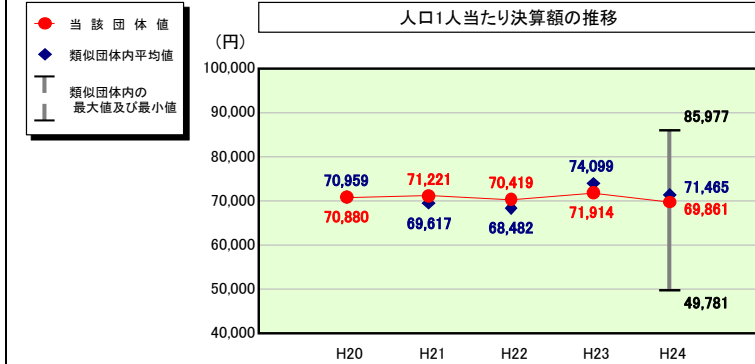
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、臨時の財政需要に対し余裕のない状態となっている。今後は既存事業の見直しを含め経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県土岐市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

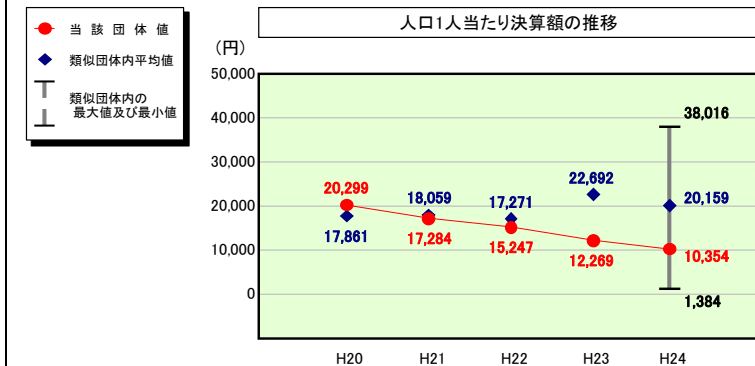
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,877,889	63,375	62,693	▲ 1.1
賃金(物件費)	312,557	5,108	5,427	▲ 5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	45,448	743	6,093	▲ 87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	105,815	1,729	1,468	▲ 17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,019	2,991	2,386	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,547	679	1,350	▲ 49.7
▲退職金	▲ 291,457	▲ 4,763	▲ 7,953	▲ 40.1
合計	4,274,818	69,861	71,465	▲ 2.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	6.98	1.37
ラスパイレース指数	105.7	105.9	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

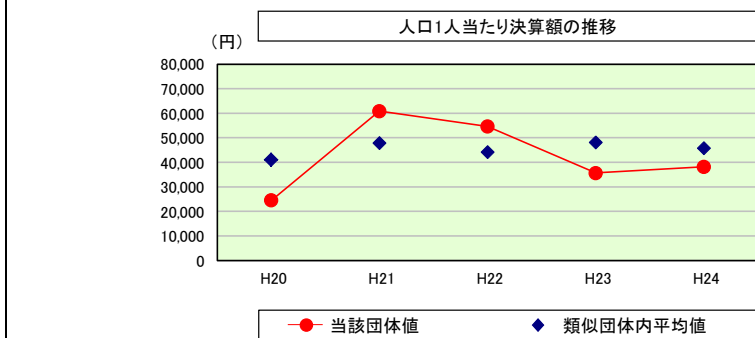


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,425,219	23,292	42,697	▲ 45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,433,458	23,426	18,644	▲ 25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,824	177	1,846	▲ 90.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,660	109	1,526	▲ 92.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 448,238	▲ 7,325	▲ 7,173	▲ 2.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,794,367	▲ 29,325	▲ 37,421	▲ 21.6
合計	633,556	10,354	20,159	▲ 48.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

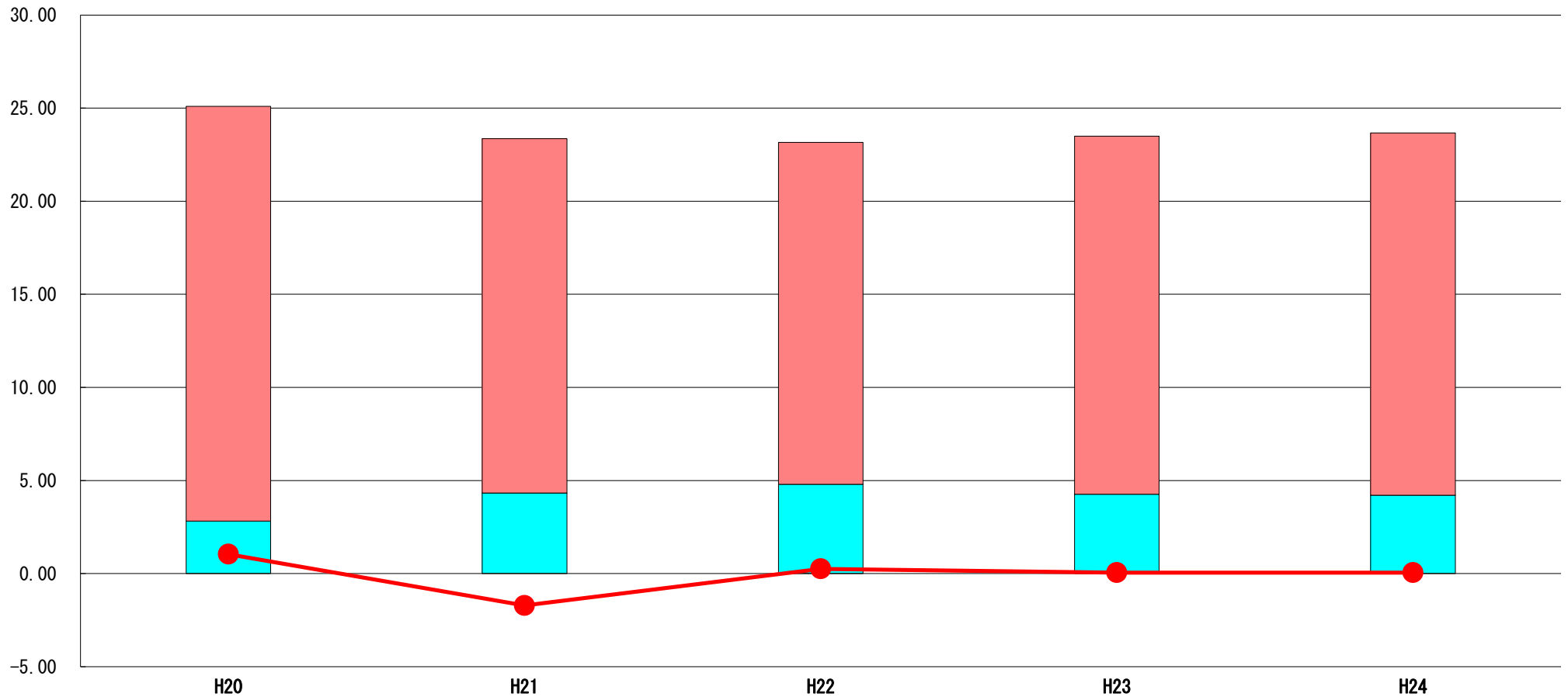
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,505,166	24,551	14.9	41,052	▲ 4.1	19.0
うち単独分	1,389,316	22,661	25.8	25,573	2.1	23.7
H21	3,716,823	60,901	148.1	47,847	16.6	131.5
うち単独分	2,761,510	45,248	99.7	27,406	7.2	92.5
H22	3,318,727	54,681	▲ 10.2	44,162	▲ 7.7	▲ 2.5
うち単独分	2,092,483	34,477	▲ 23.8	24,931	▲ 9.0	▲ 14.8
H23	2,149,873	35,669	▲ 34.8	48,103	8.9	▲ 43.7
うち単独分	1,383,368	22,952	▲ 33.4	22,640	▲ 9.2	▲ 24.2
H24	2,336,052	38,177	7.0	45,761	▲ 4.9	11.9
うち単独分	1,508,958	24,660	7.4	24,777	9.4	▲ 2.0
過去5年間平均	2,605,328	42,796	25.0	45,385	1.8	23.2
うち単独分	1,827,127	30,000	15.1	25,065	0.1	15.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県土岐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		22.28	19.05	18.36	19.24	19.46
 実質収支額		2.82	4.32	4.80	4.26	4.21
 実質単年度収支		1.04	▲ 1.72	0.25	0.05	0.05

### 分析欄

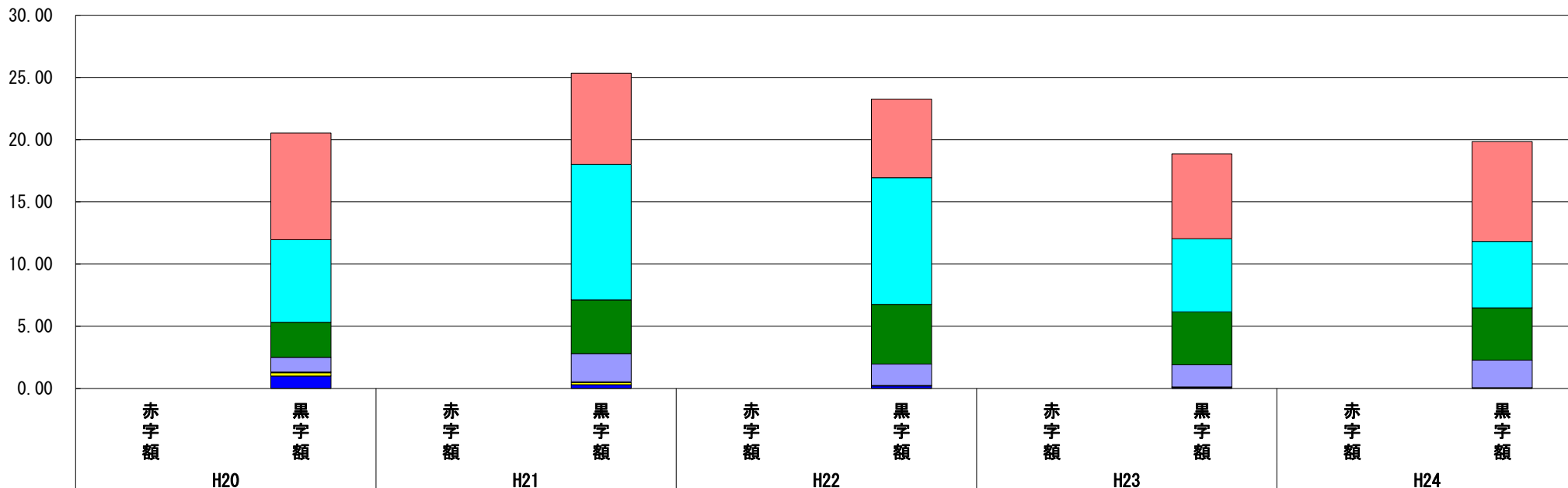
標準財政規模と財政調整基金残高が前年度と比べほぼ横ばいとなっており、実質収支比率は微減となった。今後も学校教育施設の耐震工事や整備など大規模な事業を予定しており、財政調整基金の取崩しについては十分に精査して財政健全化に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県土岐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		8.57	7.32	6.32	6.81	8.03
水道事業会計		6.65	10.90	10.17	5.88	5.33
一般会計		2.82	4.32	4.80	4.26	4.21
国民健康保険特別会計		1.18	2.26	1.73	1.79	2.21
自動車駐車場事業特別会計		0.05	0.05	0.04	0.04	0.06
介護保険特別会計（保険勘定）		0.27	0.19	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土岐市・瑞浪市障害者自立支援認定審査会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.00	0.30	0.20	0.08	0.00

### 分析欄

一般会計、特別会計及び企業会計における赤字額はなく、実質赤字比率はないため健全段階であると言える。今後も財政の健全化に取り組み現在の水準を維持するよう努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

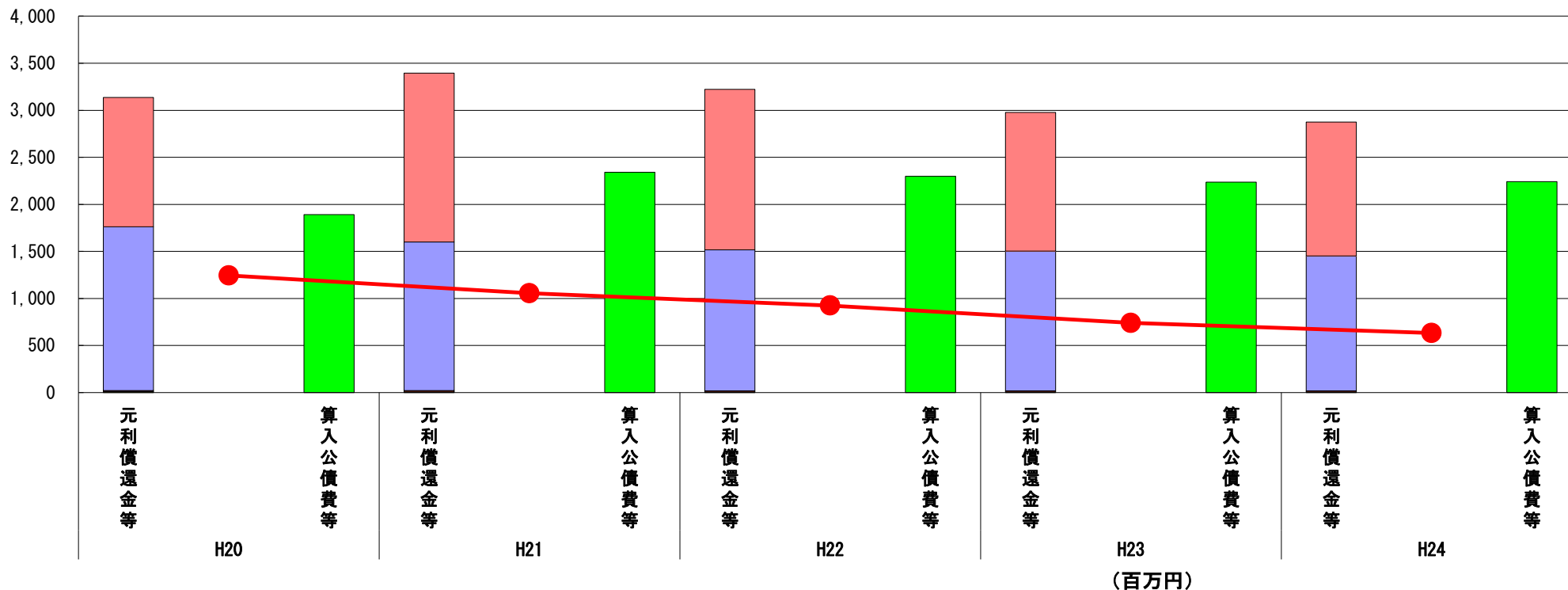


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県土岐市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,373	1,796	1,705	1,474	1,425
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,741	1,580	1,500	1,484	1,433
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	11	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		10	9	7	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,891	2,341	2,298	2,236	2,243
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,244	1,055	925	740	633

## 分析欄

実質公債費比率の分子は近年減少傾向にある。主に高金利の地方債を平成19年度から平成21年度に補償金免除での繰上償還を実施したことや新規地方債の発行を抑えたことによる地方債残高の減が要因として挙げられる。今後も地方債の借入は償還額とのバランスをとり十分な精査を行うことで地方債残高の増加を抑え、財政健全化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

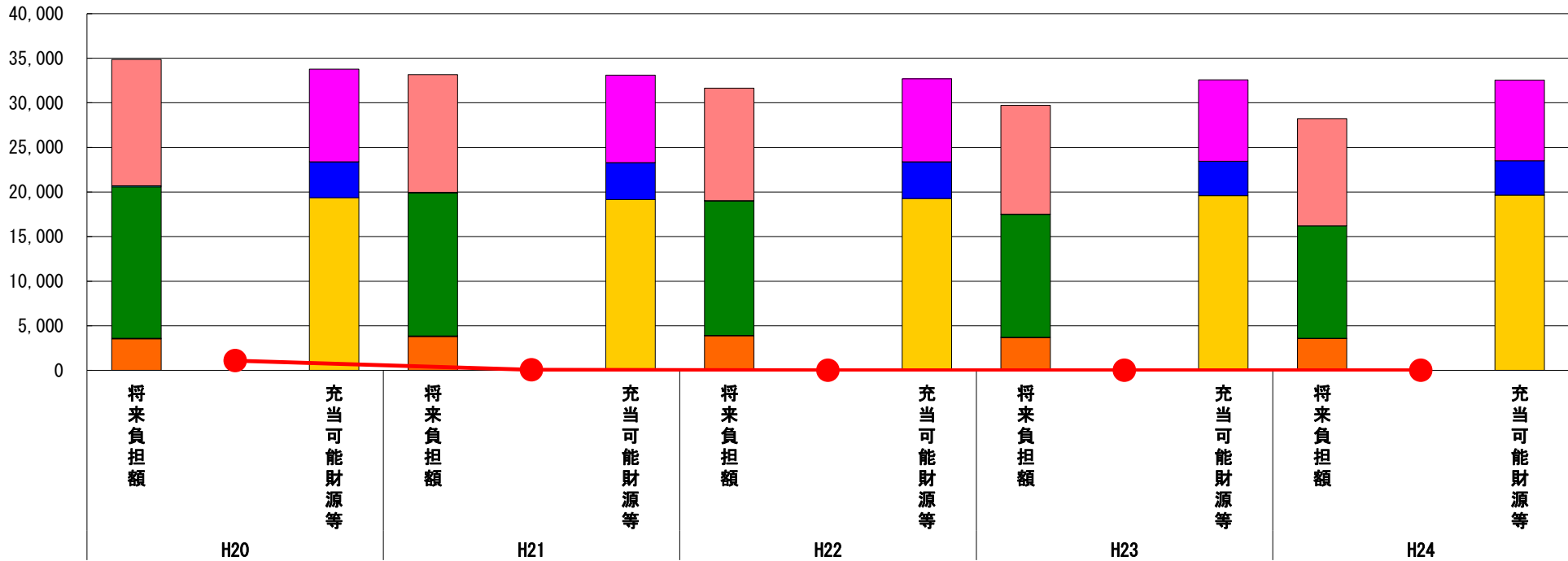
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県土岐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,163	13,188	12,604	12,205	12,021
	債務負担行為に基づく支出予定額		121	83	53	31	16
	公営企業債等繰入見込額		16,977	16,049	15,068	13,778	12,616
	組合等負担等見込額		48	39	30	20	10
	退職手当負担見込額		3,549	3,805	3,895	3,683	3,575
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,392	9,821	9,320	9,117	9,021
	充当可能特定歳入		4,014	4,130	4,094	3,869	3,865
	基準財政需要額算入見込額		19,358	19,165	19,281	19,585	19,649
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,092	49	▲ 1,046	▲ 2,854	▲ 4,297

## 分析欄

将来負担比率の分子は、今年度将来負担額よりも充当可能財源等の額が上回ったためマイナスとなった。主に高金利の地方債を平成19年度から平成21年度で補償金免除での繰上償還を実施したことや新規地方債の発行を抑えたこと等による地方債残高の減が要因として挙げられる。今後も地方債の借入は償還額とのバランスをとり十分な精査を行うことで地方債残高の増加を抑え、財政健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。